

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月12日
【中間会計期間】	第57期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 佐藤 則明
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 佐藤 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自2024年 7月1日 至2024年 12月31日	自2025年 7月1日 至2025年 12月31日	自2024年 7月1日 至2025年 6月30日
売上高 (千円)	16,247,920	19,267,504	33,322,765
経常利益 (千円)	2,342,003	3,031,750	4,206,501
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額 (千円)	1,501,314	1,889,018	2,760,595
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,990,282	3,505,530	3,335,026
純資産額 (千円)	27,131,184	30,516,160	27,901,814
総資産額 (千円)	39,640,256	43,620,520	39,772,776
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	104.64	131.59	192.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	67.7	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,981,546	3,127,157	5,500,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,346,582	1,302,631	3,087,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	906,760	1,668,205	1,925,851
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	6,467,633	6,310,739	6,157,020

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境に改善の兆しがみられる一方、円安等の影響からエネルギー価格や原材料価格の上昇に伴う物価高騰が続き、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

また、世界経済は、米国の関税政策の動向や中国経済の停滞、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの継続、不安定な為替相場等による景気への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、部品セグメントは主力であるスマートフォン関連及び車載向け部品の需要が増加し、産業機器（以下「産機」）、半導体関連も回復基調となりました。機械器具セグメントについても、概ね計画通りに推移しております。

このような状況下、当社グループは、安定した品質維持及び生産効率向上に向けた改善に取り組むとともに、新たな事業領域への進出を見据えた技術開発を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高192億6千7百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は28億5千8百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は30億3千1百万円（前年同期比29.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は18億8千9百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け、自動車電装向け共に受注が堅調に推移し、生産効率はやや低下したものの、前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は7億3千万円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益は1億5千3百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品では、主にスマートフォン関連部品及び車載向け部品の需要が増加し、産機や半導体関連部品は回復基調となりました。また自動車電装部品も概ね堅調に推移したことで、前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は149億6千1百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は30億9百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。自動機器は堅調に推移し、医療器具も需要が増加したことで、前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は35億7千1百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は4億1千3百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は3百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は4千7百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態の状況につきましては次のとおりであります。

(資産)

流動資産は216億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億7千5百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6億5千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が9億3百万円、仕掛品が3億7千7百万円増加したことによるものであります。固定資産は219億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7千2百万円増加しました。これは主に有形固定資産が2億9千2百万円減少したことと、投資有価証券が19億4千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は436億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ38億4千7百万円増加しました。

(負債)

流動負債は106億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円増加しました。これは主に買掛金が8億1千4百万円、未払法人税等が2億4千万円増加したことと、短期借入金が4億2千6百万円減少したことによるものであります。固定負債は24億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が6億3千8百万円増加したことと、長期借入金が2億9千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は131億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は305億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億1千4百万円増加しました。これは主に利益剰余金が12億4千3百万円、その他有価証券評価差額金が13億4千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.7% (前連結会計年度末は67.7%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円増加し、63億1千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億2千7百万円 (前年同期比4.9%増) となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益30億2千5百万円、減価償却費12億2千万円、仕入債務の増加8億3百万円による資金の増加、売上債権の増加8億8千2百万円、棚卸資産の増加5億3千3百万円、法人税等の支払額6億3千6百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億2百万円 (前年同期比3.3%減) となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億9千6百万円、定期預金の預入による支出5億円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億6千8百万円 (前年同期比84.0%増) となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の減少4億3千万円、長期借入金の返済による支出3億円、親会社株主による配当金の支払額6億7千6百万円、非支配株主への配当金の支払額2億5千9百万円による資金の減少であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は8千5百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,404,400	14,404,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,404,400	14,404,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	14,404	-	2,442,450	-	2,446,873

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社クリンゲル	長野県須坂市旭ヶ丘7-51	2,272	15.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,463	10.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,020	7.11
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	512	3.57
鈴木教義	長野県須坂市	382	2.66
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	312	2.18
(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内1丁目4-5)		
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300 BEE CAVE ROAD		
(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	192	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	(東京都新宿区新宿6丁目27-30)		
505223	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS		
(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	02101 U.S.A	174	1.21
株式会社八十二銀行	(東京都港区港南2丁目15-1)		
(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	160	1.12
	(東京都港区赤坂1丁目8番1号)		
小島まゆみ	新潟県長岡市	160	1.11
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	160	1.11
鈴木照子	長野県須坂市	160	1.11
計	-	6,970	48.54

- (注) 1. 上記株式会社日本マスタートラスト信託銀行及び日本カストディ銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。
2. 株式会社八十二銀行は、2026年1月1日付で株式会社長野銀行を吸収合併し、同日付で株式会社八十二長野銀行に商号変更しております。
3. 2026年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ゴールドマン・サックス・インターナショナル(Goldman Sachs International)が2025年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(Goldman Sachs International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	312,537	2.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 45,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,253,200	142,532	-
単元未満株式	普通株式 106,100	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,404,400	-	-
総株主の議決権	-	142,532	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地 1	45,100	-	45,100	0.31
計	-	45,100	-	45,100	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5の第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,807,020	7,460,739
受取手形、売掛金及び契約資産	1 7,193,146	1 8,096,984
商品及び製品	397,556	399,241
仕掛品	2,029,138	2,406,641
原材料及び貯蔵品	1,872,524	2,038,581
その他	1,164,550	1,237,222
流動資産合計	19,463,936	21,639,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,967,425	8,681,384
機械装置及び運搬具（純額）	5,502,794	5,467,736
土地	1,895,296	1,892,656
その他（純額）	967,635	998,999
有形固定資産合計	17,333,152	17,040,777
無形固定資産	147,109	162,965
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574,562	4,521,587
その他	255,075	256,837
貸倒引当金	1,060	1,060
投資その他の資産合計	2,828,577	4,777,365
固定資産合計	20,308,839	21,981,108
資産合計	39,772,776	43,620,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,809,233	6,623,389
短期借入金	1,274,842	848,378
1年内返済予定の長期借入金	601,200	599,200
未払法人税等	687,258	928,082
賞与引当金	164,836	191,360
役員賞与引当金	55,600	25,402
その他	1,207,777	1,473,069
流動負債合計	9,800,748	10,688,883
固定負債		
長期借入金	578,500	279,900
長期末払金	327,520	324,040
繰延税金負債	203,047	841,765
退職給付に係る負債	953,584	962,185
その他	7,561	7,585
固定負債合計	2,070,213	2,415,476
負債合計	11,870,962	13,104,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,222,134	2,230,410
利益剰余金	20,807,007	22,050,147
自己株式	49,835	43,716
株主資本合計	25,421,756	26,679,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503,400	2,850,843
為替換算調整勘定	18,626	14,746
退職給付に係る調整累計額	14,204	435
その他の包括利益累計額合計	1,498,979	2,865,155
非支配株主持分	981,078	971,713
純資産合計	27,901,814	30,516,160
負債純資産合計	39,772,776	43,620,520

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	16,247,920	19,267,504
売上原価	12,616,157	15,048,395
売上総利益	3,631,762	4,219,109
販売費及び一般管理費	1 1,222,900	1 1,361,037
営業利益	2,408,861	2,858,072
営業外収益		
受取利息	6,273	11,691
受取配当金	6,514	26,839
受取賃貸料	5,307	5,977
スクラップ売却益	6,232	8,323
為替差益	-	105,374
その他	8,114	31,191
営業外収益合計	32,441	189,398
営業外費用		
支払利息	21,573	15,182
為替差損	77,726	-
その他	-	537
営業外費用合計	99,300	15,719
経常利益	2,342,003	3,031,750
特別利益		
固定資産売却益	13,024	1,836
投資有価証券売却益	33,568	13,627
補助金収入	58,800	-
特別利益合計	105,392	15,463
特別損失		
固定資産売却損	13	300
固定資産除却損	1,645	17,714
固定資産圧縮損	49,666	-
投資有価証券売却損	-	3,522
特別損失合計	51,325	21,537
税金等調整前中間純利益	2,396,070	3,025,676
法人税、住民税及び事業税	703,925	868,494
法人税等調整額	20,660	24,938
法人税等合計	683,264	893,433
中間純利益	1,712,805	2,132,243
非支配株主に帰属する中間純利益	211,491	243,224
親会社株主に帰属する中間純利益	1,501,314	1,889,018

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	1,712,805	2,132,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,997	1,347,443
為替換算調整勘定	3,065	40,483
退職給付に係る調整額	544	14,639
その他の包括利益合計	277,477	1,373,287
中間包括利益	1,990,282	3,505,530
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,781,367	3,255,195
非支配株主に係る中間包括利益	208,915	250,334

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,396,070	3,025,676
減価償却費	1,213,353	1,220,802
賞与引当金の増減額(は減少)	23,409	25,664
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,150	30,198
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,389	12,446
受取利息及び受取配当金	12,787	38,531
支払利息	21,573	15,182
有形固定資産売却損益(は益)	13,010	1,536
有形固定資産除却損	1,645	17,714
投資有価証券売却損益(は益)	33,568	10,104
補助金収入	58,800	-
固定資産圧縮損	49,666	-
売上債権の増減額(は増加)	143,391	882,487
棚卸資産の増減額(は増加)	1,002,502	533,290
仕入債務の増減額(は減少)	1,212,085	803,991
その他	455,633	136,169
小計	3,476,133	3,736,607
利息及び配当金の受取額	14,724	42,325
利息の支払額	21,810	15,547
法人税等の支払額	487,500	636,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,981,546	3,127,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	182,465	500,000
定期預金の払戻による収入	182,463	-
有形固定資産の取得による支出	1,370,828	796,507
有形固定資産の売却による収入	11,188	2,366
投資有価証券の取得による支出	10,421	-
投資有価証券の売却による収入	37,018	28,058
補助金による収入	59,600	-
その他	73,137	36,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,346,582	1,302,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	328,279	430,767
長期借入金の返済による支出	300,600	300,600
配当金の支払額	658,569	676,972
自己株式の取得による支出	-	165
非支配株主への配当金の支払額	275,870	259,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,760	1,668,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,188	2,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	744,391	153,718
現金及び現金同等物の期首残高	5,723,241	6,157,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,467,633	1 6,310,739

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
電子記録債権	- 千円	1,945千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
給料	398,732千円	424,706千円
賞与引当金繰入	23,993	30,821
退職給付費用	13,250	14,789
役員賞与引当金繰入	25,500	25,402

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	6,755,621千円	7,460,739千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,987	1,150,000
現金及び現金同等物	6,467,633	6,310,739

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	659,904	46	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月10日 取締役会	普通株式	574,114	40	2024年12月31日	2025年3月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	645,878	45	2025年6月30日	2025年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月9日 取締役会	普通株式	646,167	45	2025年12月31日	2026年3月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	551,207	6,870,079	3,101,036	2,751	10,525,075	-	10,525,075
中国	-	2,614,355	2,823	-	2,617,179	-	2,617,179
タイ	-	2,539,647	-	-	2,539,647	-	2,539,647
その他	-	546,087	19,030	-	565,118	-	565,118
顧客との契約から生 じる収益	551,207	12,570,169	3,122,890	2,751	16,247,020	-	16,247,020
その他の収益	-	-	-	900	900	-	900
外部顧客への売上高	551,207	12,570,169	3,122,890	3,651	16,247,920	-	16,247,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483,606	437,703	230,958	177,000	453,861	453,861	-
計	1,034,814	12,132,466	3,353,849	180,651	16,701,781	453,861	16,247,920
セグメント利益	140,063	2,606,619	366,995	42,936	3,156,614	747,753	2,408,861

(注) 1. セグメント利益の調整額 747,753千円には、セグメント間取引消去 28,812千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 656,361千円、棚卸資産の調整額 45,801千円及びその他の影響額 16,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	714,519	8,267,397	3,548,330	2,887	12,533,134	-	12,533,134
中国	-	4,092,839	84	-	4,092,924	-	4,092,924
タイ	16,269	2,067,330	-	-	2,083,600	-	2,083,600
その他	-	534,014	22,930	-	556,945	-	556,945
顧客との契約から生 じる収益	730,788	14,961,582	3,571,345	2,887	19,266,604	-	19,266,604
その他の収益	-	-	-	900	900	-	900
外部顧客への売上高	730,788	14,961,582	3,571,345	3,787	19,267,504	-	19,267,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	338,321	253,749	113,917	180,000	378,488	378,488	-
計	1,069,109	14,707,832	3,685,263	183,787	19,645,993	378,488	19,267,504
セグメント利益	153,003	3,009,803	413,923	47,496	3,624,227	766,154	2,858,072

(注) 1. セグメント利益の調整額 766,154千円には、セグメント間取引消去 30,493千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 738,085千円及びその他の影響額2,424千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	104円64銭	131円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	1,501,314	1,889,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(千円)	1,501,314	1,889,018
普通株式の期中平均株式数(株)	14,347,957	14,354,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(1) 中間配当

2026年2月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金総額.....646,167千円

(ロ) 1株あたりの金額.....45円

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払い開始日...2026年3月3日

(注) 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社鈴木
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
松本事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野水 善之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大野 祐平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。